

町田市・多摩市と連携して

「誰ひとり取り残さない、人に優しいデジタル化」の実現に向けて！

菅政権が誕生し、今秋のデジタル庁設置をはじめ我が国のデジタル政策は大きく加速しました。他方で、地元をまわると、デジタル化により社会から孤立してしまうのではないかという不安の声もたくさん耳にします。

こうした中、我が国のデジタル化に向けた基本方針では「誰ひとり取り残さない、人に優しいデジタル化」を謳っていますが、これを絵に描いた餅に終わらせてはなりません。携帯を使えない人が使いこなせるようきめ細かくサポートする、あるいは携帯を持っていない人の行政手続き等を代行するための支援員の存在が不可欠になります。こうした担い手として、地域のICT企業、社会福祉協議会、シルバー人材センター等が想定されますが、全国の身近な場所に存在する携帯ショップが期待されています。政府はすでに「デジタル活用支援事業」を用意し、今年度だけでも携帯ショップ等1,800箇所計9万回のワークショップを開催します。

私達は加藤官房長官にも参加していただいていた少人数の勉強会を開催し、デジタルデバインド対策(*)の議論を続けてきました。来年度以降は上記の「デジタル活用支援事業」の開催頻度や予算を増やし、更にはワークショップ形式に加えて常設型の支援も設けることなどによって、デジタル大

(*)デジタルデバインド…インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。

国デンマークのITカフェに近い形の手厚い支援になるよう政府と調整しています。

地元町田市・多摩市でもデジタルデバインド対策をきめ細かく実現すべく、総務省、町田市・多摩市の担当者、町田市・多摩市議会議員、携帯ショップ等をオンラインで繋ぎ、意見交換会を開催しました。この意見交換会を通して、町田市・多摩市がこの事業に意欲的に取り組んでいくことになりました。この事業は国の全額負担なので、自治体の持ち出しはありません。国と地元自治体との情報格差を解消していくことで地元で事業を実現していくのも国会議員の重要な任務だと感じています。



自民党町田支部の都議会議員・町田市議団

私達も、小倉まさのぶさんと共に、東京都、町田市のためにがんばります。



東京都議会議員 星だいすけ

吉原修都議会議員(5期)の勇退に伴い、先の都議会議員選挙で初当選させて頂きました。



熊沢 あやり



いわせ 和子



おさむら 敏明



佐藤 伸一郎



藤田 学



若林 あきよし



三遊亭 らん丈



渡辺 げんたろう



石川 よしただ



木目田 ひでお

各地区(町田・南・堺・鶴川)の小倉まさのぶ通信も配布しています。ご覧になりたい方はご連絡ください。HPからダウンロードも可能です。

衆議院議員 小倉まさのぶ事務所

@masanobu_ogura ogura.masanobu

町田事務所: 〒194-0013 東京都町田市原町田5-4-7 からかあさ101号 TEL: 042-710-1192
多摩事務所: 〒206-0041 東京都多摩市愛宕4-9-22 池田ビル103号 TEL: 042-400-1751
[E-mail]info.oguramasanobu@gmail.com [HP]http://www.ogura-m.jp/

衆議院議員 町田市・多摩市選出 (自民党東京都第23選挙区)

真摯に、ひたむきに。



小倉まさのぶ通信

2021年 vol.3 | 町田 | 忠生地区版 |



国会議員はどのように地元の要望を実現すべきか ～8年半の議員活動で考えてきたこと～

地元活動をしており「国会議員は国民の代表者なのだから、国のために仕事をして欲しい」との声がある一方で「町田市・多摩市の国会議員なのだから、地元に残して欲しい」との声も聞きます。一見相反する意見のようにみえますが、私は双方の意見は矛盾するものではないと思います。町田市や多摩市などの地方自治体は、地域に身近な窓口として自治体の業務だけでなく国の業務も担っています。地方分権が進み自治体の責任の下で行う業務が増えてきたとはいえ、自治体は今も四割程度の税収で六割もの仕事をこなしています。ギャップの二割は地方交付税や各種補助金という形で国から自治体に財源移転されます。この割り振りを国が行いますが、今はそれぞれの地域の財政需要が国の財源を遥かに上回っていますので、真に必要な支援が国から全ての地域に行き届いているとは言えません。そのギャップを埋めるのが国会議員の役割のひとつだと思います。

衆議院議員は(比例復活の議員を除き)289の小選挙区にそれぞれ一人ですから、その議員が地域の事情を国に伝えなければ、国はその地域の特殊事情に目を向けることは殆どありません。私が国会議員になって初めて地元の市長との予算要望活動を行うようになりました。例えば、町田市は多摩川の流水域に面していないので市単独の下水処理場を水系毎に二つも抱えています。大変珍しいことではありますが、その分、他市と比較して財政負担が重くのし掛かっています。このような事情

を数年にわたって総務大臣に説明をした結果、特別交付税という市が自由に使える交付金が従来より4倍の年間約2.4億円となりました。

また、地元に必要なものは国からの予算だけではありません。地方自治体の責任が拡大するにつれ、医療や教育などの国の政策が必ずしも自治体の現場で実践されない課題も出てきました。例えば、国は教育のデジタル化を推進しています。平成30年度より国は児童生徒3人あたり1台の教育用タブレット・コンピュータを用意できるだけの財政支援を行っていましたが、この支援は地方交付税という紐付きの補助金ではなく自治体の判断で自由に使える交付金のため、多くの自治体では他の事業に交付金が使われてしまい、結果として教育用コンピュータの整備が遅れてしまいました(令和元年度補正予算により別枠で一人一台端末の予算が確保されたので、これにより大幅に整備が進むことになりました)。したがって、国の政策を地元の都議会議員や市議会議員と共有し(他方で都や市の事情を国の政策に反映させることもあります)、国と自治体で整合性のとれた政策にしていくことも国会議員の使命であるとも思い行動してきました。

国会議員、都議会議員、市議会議員が役割分担したうえで町田市・多摩市の発展のためにシームレスに連携することが重要と考えて行動していきます。

【町田市忠生地区との要望活動と成果は中面に記載】



国から町田市への交付金額 大幅増額を実現！

特別交付税は、災害や特別な地域事情により地方自治体が資金不足にならないよう臨時的財源として国から交付されます。複雑な算定式を経て決まる交付税総額の6%と定められており、全ての地方自治体が一定の水準を維持できるよう総務省も算出していますが、それぞれの地域実情を全て把握しているわけではないので、その地域の事情と交付額が乖離しているケースも散見されます。

Profile

衆議院議員 小倉まさのぶ 町田市・多摩市選出 (自民党東京都第23選挙区)

- | | | | | | |
|-------|-------|------------------|-------|-----|----------------|
| 1981年 | 5月30日 | 多摩市生まれ、町田市在住 | 2014年 | 12月 | 第47回総選挙にて2期目当選 |
| 2000年 | 3月 | 栄光学園高等学校 卒業 | 2017年 | 8月 | 総務大臣政務官 就任 |
| 2004年 | 3月 | 東京大学法学部 卒業 | | 10月 | 第48回総選挙にて3期目当選 |
| | 4月 | 日本銀行 入行 | | 11月 | 総務大臣政務官 再任 |
| 2009年 | 7月 | オックスフォード大学大学院 修了 | 2019年 | 7月 | 桜美林大学客員教授 就任 |
| 2012年 | 12月 | 第46回総選挙にて初当選 | | | |

目指せチャンネル登録1000人！
小倉まさのぶチャンネル

YouTube



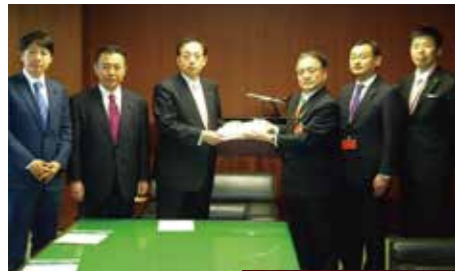
町田市 / 忠生地区 小倉まさのぶ8年半の活動成果



多摩都市モノレールの延伸

町田市の5地区の中で唯一鉄道が走っていない忠生地区の皆様が大きな期待を寄せているのが、**多摩都市モノレールの延伸**です。小倉まさのぶは、多摩都市モノレール延伸の実現に向けて、大臣をはじめ関係各所に様々な提案と要望活動を行ってまいりました。2015年には石坂丈一町田市長とともに太田昭宏国交大臣(当時)宛てに、皆様からいただいた10万5,930筆の署名をお届けしました。こうした声が政府に届き、その翌年、国土交通省の交通政策審

議会の答申において、多摩都市モノレールの町田方面延伸路線は「事業化に向けて関係地方公共団体・鉄道事業者等において具体的な調整を進めるべき」とされ、これまでの検討段階から事業化へ向けた調整段階へと大きく前進しました。その後も、小倉まさのぶは一日も早い開通を目指して、日本モノレール協会の顧問に就任し、自民党内でもモノレール推進議連を立ち上げ、国への働きかけを粘り強く続けています。



2015.3.24
太田昭宏国交大臣(当時)宛てに10万5,930筆の署名を石坂丈一町田市長とともにお届けしました。



2019.9.29
モノレール議連の事務局長として沖繩都市モノレール延長開業記念式典に出席しました。

小田急多摩線の延伸



2018.8.18
小田急多摩線小山田駅早期実現協議会発会式に参加しました。地元の盛り上がりを感じました。



2020.11.12
小田急多摩線延伸促進議員連盟の皆様と朝日健太郎国交政務官に要望活動を行いました。



小田急多摩線の延伸もまた、忠生地区発展には不可欠です。小田急多摩線の延伸が実現すれば、都心部等へのアクセスが向上することだけでなく、2027年の開業を目指すリニア中央新幹線の橋本駅や、一部返還された相模原総合補給廠の跡地利用によって発展が期待される相模原駅とネットワークで結ばれることも、大きな魅力の一つです。

小倉まさのぶも小田急多摩線延伸を促進する議員連盟の顧問として、これまで何度も国への要望活動を行ってきました。前述の交通政策審議会の答申では、小田急多摩線の延伸(唐木田～相模原～上溝)は『「東京圏の都市鉄道が目指すべき姿」を実現する上で意義のある24のプロジェクトの一つ』とされました。これまでの「今後整備について検討すべき路線」という位置づけから前進しました。

リサイクル文化センターの周辺整備 町田市初のビッグプロジェクトを支援！-SDGs・カーボンニュートラルに貢献-

町田市では循環型社会を実現するため、首都圏で初となるバイオガス化施設を併設した**熱回収施設**を整備しています。予算規模としては**約309.7億円**と、町田市始まって以来の大規模事業です。この整備事業を着実に進めるため、小倉まさのぶは、中川雅治環境大臣(当時)をはじめ国に対して、町田市の循環型社会形成推進交付金に関する予算要望を行ってきました。その結果、合計で**約107.4億円**の予算つけていただくことが出来ました。

熱回収施設等の稼働は来年1月を予定しています。周辺には、地域住民の方々にも楽しんでいただけるスポーツ公園や温浴施設などが整備される予定です。地域住民の皆様のためにも、環境にも大きなメリットを持つ当事業の着実な実現に向けて、小倉まさのぶは引き続き尽力してまいります。



2018.1.19
石坂丈一町田市長と中川雅治環境大臣(当時)のところで、循環型社会形成推進交付金に関する予算要望に行ってきました。

循環型社会形成推進交付金とは

市町村が、廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を総合的に推進するため、広域的かつ総合的に廃棄物処理・リサイクル施設整備を計画。計画に位置付けられた施設整備に対し交付金を交付する仕組みです。近年は施設の老朽化が、全国的に課題となっており予算額を上回る要望が全国から寄せられています。

国庫補助

約107億円

総事業費

約309億円

○石坂丈一町田市長からのコメント

これだけの大事業は、国からの予算がなければ実現出来ませんでした。通常では考えられない話ですが、これだけの予算をつけていただいたことに、町田市長として深く感謝しています。



地元活動



2019年7月4日より、常盤町にキャンパスを置く桜美林大学の客員教授を拝命し、SDGs・Society5.0政策科学研究所に所属しています。日本のこれからを担う若い人達の教育に携わることができて光栄です。



小泉進次郎厚労部会長(当時)に木曾地区後援会の国政報告会へサプライズで参加していただきました。

国会が休みの日は精力的に地元をまわり、皆様の声を伺っています。一日も早く新型コロナウイルス感染症を収束させ、地元の皆様とお会い出来るよう尽力してまいります。



根岸の淡島神社の伝統ある神輿を担がせていただきました。

山崎団地名店会・自治会のちやおちゃお祭りに参加。

矢部町内会BBQ大会での一コマ。